

(3) 推進月間の設定

体験の風をおこそう運動推進委員会等と連携する形で10月に推進月間を設定し、全国各地で実施される青少年の体験活動に関する様々な事業を紹介した。

(4) 事例の収集と発信

日常生活に密着した体験活動の事業を中心に事例の収集を図った。東京学芸大学や野外文化教育学会、国立青少年教育振興機構と連携し、また文部科学省委託事業として行われた「防災キャンプ」事業の中から、2泊3日以上、より日常型の体験活動の事例を収集・選定し、“意見交換の場”の設定として「逞しい日本人を育てる体験活動推進会議」を開催し、その成果を全国に発信した。

なお、当協会としては「新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行」として、平成25年8月4日～10日に杉並区立高井戸第三小学校(東京都)で小学5年生から中学2年生までの43名の参加者を集めて実施した。この「生活体験学校」事業の試みが全国的な広がりを持たせるために有益なマニュアルとして、手引き書(調査研究報告書)を作成した。

(5) 意見交換の場の設定

平成25年11月30日(土)に独立行政法人青少年教育振興機構と共催し、国立オリンピック記念青少年総合センター国際会議室に於いて“逞しい日本人を育てる体験活動推進会議”を開催した。

当協会が実施した「生活体験学校」事業の事例報告や調査研究の結果等の発表と、文部科学省委託事業として全国で行なわれた「防災キャンプ事業」の事例の中から選定された千葉県、熊本県、愛知県田原市、佐賀県の4団体と「セカンドスクール事業」を実施した国立那須甲子青少年自然の家が参画し、少年期に必要な集団活動としての長期体験活動の実践報告が行なわれた。

その後、東京学芸大学の杉森伸吉教授の司会で、各報告者と教育関係者、青少年関係団体、国や地方公共団体の担当者、保護者等の参加者との意見交換会が行なわれ、青少年の心身の発達を促す体験活動の意義と重要性や体験活動としての“生活体験”の意義について話し合われた。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

6泊7日の長期の集団的共同宿泊体験(生活体験学校)では、夏休み中の学校を使用し、体育館に寝泊まりしながらの班ごとの共同生活を通して、規則正しい生活リズムや食習慣を身につけ、協力・協調心を養い、互いの信頼感や絆を深めることが出来た。期間中は、午前中は主に校舎内で授業、午後は主に校庭での実技、食事はすべて校庭の大テント内に設けたかまどでの自炊という基本構成で行なわれ、子どもたちはマッチで火をつけたり、ナタで薪を割ったりなど、普段生活では経験することの少ない生活体験に夢中になって挑戦していた。子どもたちは日を追うごとに協調性を身につけ、次第に集団での自分の役割を認識し、進んで協力しあうなど、驚くほど成長して行った。一方、「逞しい日本人を育てる体験活動推進会議」では、来賓に全国から七十七名の参加者と文科省より永山審議官のご出席の下で開催され、各団体の担当者から熱心な報告もあり、新しい体験活動の取り組みのとして、一石を投じることができた。

(2) 事業運営上の課題

全国の教育委員会や各青少年教育関係団体や教育関係者、保護者などへの情報発信や情報交換をいかに上手に進めていくか、そして事業趣旨をよく理解した上でより多くの方に参画してもらえるようにすることが大事である。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

まだまだ社会的に見習い体験的学習活動としての体験活動全体の必要性の認識が低いことや、開催時期の集中や類似事業の乱立により、需要に対して供給過多感があるため、十分な参加者を集めることが難しい。客寄せの著名人の顔やレクリエーションに頼ることなく、また同事業者間での人の融通のし合いでは本当の普及啓発にはならないため、各事業が特徴を出しながら差別化を図る方法を探る事が今後の課題である。

4. 団体プロフィール

当協会は、昭和49年以来、社会の後継者の育成を目的とし、異年齢集団による見習い体験的学習活動を通じて行う”野外文化教育”を全国的に啓発・実践している。また、科学的文明社会に対応する新しい人間教育のあり方の一つである、”野外伝承遊び”や”異年齢集団における共同生活”等を通じて、生活の知恵(生活文化)を伝承することを目的とした”生活体験”等の実践に積極的に取り組んでいる。

公益社団法人青少年交友協会

東京都豊島区池袋3-30-22-2F

TEL:03-5391-1901 FAX:03-5391-1902

<http://www.din.or.jp/~kouyuu> E-mail:kouyuu@din.or.jp



新宿～青梅43kmがち歩き大会